(3) 日本国特許庁 (JP)

①特許出願公開

⑫公開特許公報(A)

昭59-209053

Shint. Cl.³
H 02 K 19/22

識別記号

庁内整理番号 8325-5H **3公開 昭和59年(1984)11月27日**

発明の数 1 審査請求 未請求 拒絶賃足 水気

(全 3 頁)

③車両用交流発電機

②特

顧 昭58-82419

②出 願 昭58(1983)5月10日

仍発 明 者 草瀬新

刈谷市昭和町1丁目1番地日本 電装株式会社内

⑪出 願 人 日本電装株式会社

刈谷市昭和町1丁目1番地

四代 理 人 弁理士 岡部隆

川 権 1

1. 兔期の名称

東川川交流発電機

2. 特許請求の範囲

取一のインロー面で互いに結合された一対のフ レーム、

放フレーム内に設けられた固定子、

は固定子の中心に凹転自在に投けられ前記フレームと軸受を介して結合された四転子、および、前記周定子の一部をなす固定子数かっと前記パウジングの内周囲との間に配設され、コム、可提性側胎、粘性液体、繊維質グンパ、密閉した気外のはわ力を利用したダンパを設けたことを特徴とする東周川交流発電機。

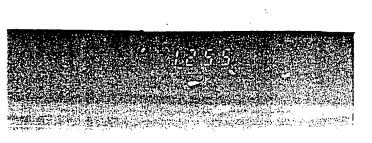
3. 発明の詳細な説明

本発明は東岡川交換発電機の組気各防止、出力 向上の為の構成に関する。

従来のものは、第1回に示すごとく固定子鉄心 はハッジング2に直接嵌入しポルト3にて軸方向

発電機型転数は取用するドルー最高型配にもなる、すなわちはは1 オクターブの報酬にも及ぶので、名部の共張周波数を耐性変化等でずらす対策は水質的に困難さを伴うものであった。 従って、免電機出力を向上する為に空階基を短かくしたり、位極形状スキューなどを出力に関する最適級に設定しようとしても、明記組织者の増加が損害となっていた。 つまり組织者が小型再出力化の1つの登になっていたとも言える。

本発明は前記従来の問題点に鑑み、磁気音を低





特局報59-209053(2)

ねし、ついては出力アップを連載することを目的 とまるものである。

ます。第1日間の従来公知の平周用交政を直域に ついて放明し、扱いて第2日の本名明の構成につ いて説明する。

第1切において、毎屋供雇より成る設定了我心 1はその外後部にピアルく合金フレームでに飲入 し、その内後側に累組機であるランデル型側位す 5か、前起フレームで及び(はフレームと用一の インロー面11にで当後されスルーポルト3にで は結構定されてなる)他のフレーム10とに対し で種交多、りにで前記構定子1×内径と移側位子 5外径との為す空陸部6を所定開構に保って回動 自在に構定されている。

第3切は水充明の一実施例であり固定子鉄心1の外径とフレーム2の間にグンバー7を配設している。当該ダンバは注型用ゴムにてモールド充場され間化し、前記フレームと固定子鉄心とを固す、固定している。

武波励组された界组团经子5分割景位各亚国城

動品で駆動・対セリれると、型定子はして到地位 要を受け、これにおけられた。別念はによりなべ を生じる。終了和本文に関連のから就是よ用をは のインピーデンスと、負荷インピーデンスの関係 によって就是異数最短力分布に対する使用なそま じるので、要するには負荷本次による超敏力と、 異距超知力とにより相互な短力かれてて、かつで 地域理極状態に応じてその周力列成分、半体力例 成分とか変化する。

東国用交点充成機では無動回転数が基系に広範囲に運動するので、上足電量加限力によって固定子及心に非常に広範囲の周改数でよび分面接続の数形力を受けることになる。ほってその変形力が固定子鉄心の円度共展モードに合数する回転数がはは緩実に存在し、多少の形状変更では使用回転級外に固定できず、後間定子に緩合したフレームより大きな共属音として放射したり、またフレーム自身の共振をも招くというのがは未構造の欠点だった。しかし本実施例では、固定鉄心とフレームとの間に可能性のダンバを入れている構造なのの

で、前記の知く固定予致心があらゆる様類の分布 及び周載数の加限力を受けても、前記音の放射体 であるフレームに固定子からの援動が伝わりにく くかつ、固定子の多角形共履も、前記フレーム自 体の共振もチンピングする。

第2 図は本作用を規則する図である。 同図のは 従来構造のもので、 固定子! とフレーム 2 とが剛 的に 速接しているため加展力「が固定子に作用すると放射体であるフレーム 2 より直接音が放射するばかりか、 この周者1、 2 の共騒をもより扱く 鉄充するが、 第3 図の如く本発明となるタンバ人 り構造とすると第2 図(4)の如く 図示される服動系 となり若しく 雑乳音は低下する。

なお、本構成において回転軸軸受およびフレーム相立方法は第1関の従来構造と同様で、単一インロで締結された強固かつ高額度に軸芯が一致する構成のままであり、構造部材の耐服・耐久性は十分に確保されている。

第4 図は、実際に12 V 8 0 A クラス東両用交換を複機で第1 図に示す如きフレームとフレーム

10が単一のインロ前で結合するタイプの従来構成のものにつき、本案構成を適用し従来構成のものと比較して実験した結果であり破似は従来、実験は本案である。

この場合ダンパでにはシリコンコム系の可談性 弾性体でJISゴム硬度30~40度相当のもの を用いた。また、フレーム、ステーク間の本クン パ材の原みは約2ミリにしている。本結果からも わかる知く本発別によると通常の回転機低騒音化、 防む技術では常識の概を越えた15dBもの絶大 なる低級効果が得られる。

次に、他の実施例を第5 図~第8 図に示す。第5 図はその他のフレーム 2 の一部を固定子鉄心と接合させるもので、これにより両者の軸心が角積度に合致できると共にグンバ材子をモールドする際に確実に固定子とフレームを相互に固定できる最新がある。

第6 関は更に他の実施例で、ダンバイをフレームを被形に形成しダンバイをフレーム 2 と固定す しの間に配数し、かつフレームを被形に形成して







性方句プレール開作は保保しなからなずほ方向長 グ門方向の割作は何のでものである。

なり、別上してたテンパにコム状型思性のみならず下水材料場ははでも、地質質はに乗びを含みしたものでも、次いは出間した気体のはね力を料用したグンパでも、双いは金属研究を多数ラミネートした金属グンパでも、或いは金属研究を多数ラミネートした金属グンパでも、或いは金属研究は根準でもよい。

4. 財威の筋性な段期

第1 以は不欠明過用前の従来の東国用交政会電機の一部断面以、第2 以前、10 は本発明の原理及明切、第3 以は本発明の一実発例を示す固定子とフレームの断面以、第4 以は上足実発例での特性以、第5 以はその他の実施例を示す断面図である。

1 1 … インロー師、2、1 0 … ソレーム、1 。 … 固定子、8、9 … 恒党、5 … 回程子、1 … 固定 子鉄心、7 … ダンパ。

代理人升理士 网 58 M

